

事務事業の概要・計画（PLAN）

事務事業名	防災対策事業	会計名称	一般会計		担当課	危機管理課	
		予算科目	2 款 1 項 13 目	事業番号	484	所属長名	新田亮仙
事業評価の有無	☐ 評価対象事業 ☒ 評価対象外事業（事業の概要・結果のみ）				担当責任者名	田村政幸	
法令根拠等	伊予市地域防災計画				実施期間	【開始】	平成 25 年度
総合計画での位置付け	快適空間都市の創造					【終了】	平成 29 年度(予定)
	安全・安心に暮らせる災害に強いまちづくり						☐ 設定なし
総合計画における本事業の役割	市民の安全・安心の確保のため、防災体制の整備・充実を図る。						
事業の対象	全市民			事業の目的	災害予防、災害応急及び災害復旧復興の各分野において、防災・減災対策の充実強化を図る。		
事業の内容（整備内容）	防災及び減災に係る各種対策を実施する。			評価事業としないこととした理由	指定避難所資機材整備の推進を主な事業として推進していたが、当該整備が28年度で終了し、この事業名での継続的な施策の評価ができなくなったため。		

事業活動の内容・成果（DO）

事業費及び財源内訳（千円）							事業活動の実績（活動指標）						
項目		前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	28 年度実績	29 年度予定	9月末の実績	29 年度実績
財源内訳	直接事業費	6,704	278	0	0	0	52	指定避難所資機材整備累計	箇所	12	0	0	0
	国庫支出金		0	0	0	0	0						
	県支出金		0	0	0	0	0						
	地方債		0	0	0	0	0						
	その他		0	0	0	0	0						
	一般財源	6,704	278	0	0	0	52						
職員の人工（にんく）数		0.25	0.25				0.25						
1人工当たりの人件費単価		8,086	8,017				8,017						
※ 直接事業費＋人件費		8,726	2,282				2,056						
主な実施主体		伊予市		実施形態（補助金・指定管理料・委託料等の記載欄）		直接							
向こう5年間の直接事業費の推移 （千円）						30 年度	31 年度	32 年度	33 年度	34 年度	5年間の合計		
											0		

事務事業評価（CHECK）

自己判定（担当責任者）	事業の成果	特段の問題なく事務を執行することができた。		
一次判定	事業の方向性	☐ 事業継続と判断する。 ☐ 事業縮小と判断する ☒ 事業廃止と判断する	判断の理由	事業の終結によるもの

二次判定	☐	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。		指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
	☐	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。		
	☐	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
	☐	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
	☐	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
	☒	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。		

行政評価委員会の答申 外部評価	答申の内容

今後の方向性（ACTION）

経営者会議 の最終判断	事業の方向性		コメント欄
	☐	さらに重点化する。	
	☐	現状のまま継続する。	
	☐	右記の点を見直しの上、継続する。	
	☐	事業の縮小を行う。	
	☒	事業の休止、廃止を行う。	